

平成 30 年度 第 2 回二宮町総合戦略評価委員会 議事要旨

開催日時	平成 30 年 11 月 12 日 (月) 9:30~12:10		
開催場所	二宮町町民センター 2 階 2 A クラブ室		
出席者	委員	出席 7 名 寺岡 護 委員、平田 光枝 委員、片岡 宇一郎 委員、 後藤 伸 委員、樋口 徹雄 委員、 神保 智子 委員 欠席 1 名 脇 治 委員	
	町	政策担当参事	
	事務局	政策総務部企画政策課 3 名	
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0 人
会議次第	1. 開 会 2. 会長あいさつ 3. 議 題 (1) 二宮町総合戦略評価に対する意見等について (2) 二宮町総合戦略評価に係る意見書 (案) について (3) その他 4. 閉 会		
配布資料	資料 1 二宮町総合戦略評価に対する意見等 資料 2 二宮町総合戦略評価に係る意見書 (案) 参考資料 1 平成 30 年度 第 1 回二宮町総合戦略評価委員会 会議要旨 参考資料 2 各 KPI の見直し等について 参考資料 3 平成 29 年度 二宮町総合戦略評価について (意見)		

【議事要旨】

(1) 二宮町総合戦略政策評価に対する意見等について

① 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

- 委員会の意見に、「町民の意見を丁寧に聞きながら計画を推進することが望ましい」とあるが、町民の意見を丁寧に聞くだけでは、計画の推進に至らないのではないか。
- ◎ 前回の会議の意見では、12本の施策全体の課題として、町民への情報周知が不足しているとの指摘が多くあった。事業推進にあたり、「町民から意見を聴取する」と同時に、「積極的に情報周知をする」ことが、町の施策に対する町民への理解を深めることに繋がるため、2つの町の姿勢を一体的に捉える必要がある。
- 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画は、町民の理解を深めるためにも、町の財政状況も含めて情報提供すべきである。
- 最近の町広報紙では、町民にとって分かりやすい表現になるように工夫がされているように感じる。財政状況も含めて、町民に広く伝わるように引き続き努力していただきたい。

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見

行数	修正前	修正内容
4行目	～町は進捗状況を町民に対し積極的に分かりやすい情報提供をする必要がある。	<下線部修正> ～町は、 <u>進捗状況に関して、財政的裏付けを踏まえながら、広報紙等の様々な媒体を活用し、町民に対し積極的に分かりやすい情報提供をする必要がある。</u>

② 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

- 二宮町データヘルス計画の疾病別医療費の上位5疾病の内訳では、20代の1位は神経系疾患、30～50代の1位は精神及び行動の疾患となっている。また、二宮町は健診率が高いにも関わらず、医療費が下がっておらず、国でも健診が健康づくりに寄与していないという提言が出ているようである。多角的な面から健康づくりを推進する必要があるため、精神疾患や自殺率についても着目すべきではないか。
- ◎ 精神疾患等の比率が、他と比較して町はどうなっているのか。
- 二宮町データヘルス計画では、国や県の比率より町が多くなっているとの記載がある。
- 国保データベースでは、全体の母数が少ないため、1件の自殺者が出た場合でも、特出した比率になる可能性がある。町だけの実績値を見るのではなく、近隣の同規模の市町村の地域レベルの数値を参考にしているかどうか。
- 国や県と同じ基準で算出した数字で比較しなければ、町の状況は明確にならない。
- ◎ K P I「健康寿命」は比較や対象について、精査する必要がある。精査した内容を踏まえ、次回の評価で反映していく必要がある。今回は、それぞれの数値の比較の妥当性を検証することはできないため、「K P I『健康寿命』は、施策の効果がすぐに数値に反映されるものではないものの、今後国や県の妥当な数値の比較を踏まえ、事業の進捗を管理していく必要がある。」と文言を修正してはどうか。

(異議なし)

- ◎ 精神疾患や自殺率の問題は慎重に進めるべきであるが、情報を積極的に開示していくことで、様々な形で支援する環境づくりが推進できるという利点もあり、現在の時代の流れもそうなりつつある。ただし、今回の意見書では、この施策の健康の概念や比較材料が整っていない状況のため、そのような問題を取り入れるのは尚早に感じる。
- やはり評価が高いと感じるがどうか。
- 精神疾患や自殺率等については、前回の会議で議論がされていないため、評価の根拠に取り入れるべきではない。もし評価を下げるのであれば、K P Iのデータの根拠が明確でないということが、評価を下げる理由となるのではないか。
- 地域の通いの場や未病センターの健康づくりの取り組みは前進しているが、K P Iの達成状況は芳しくない判断できるため、評価を「地方創生に効果があった」にしてもよいと思う。
- ◎ 評価を「地方創生に効果があった」にしてよろしいか。

(異議なし)

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見

行数	修正前	修正内容
1～2 行目	施策「誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり」について、目標達成に向けた進捗は概ね順調ではあるが、さらなる推進のためには、一部、施策を改善する必要がある。	<下線部修正> 施策「誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり」について、 <u>目標達成に向けた進捗は、事業開始前より前進しているがKPI達成状況などは芳しくないため、施策の一部改善を含め、さらに力強く推進する必要がある。</u>
7～8 行目	KPI「健康寿命」は、施策の効果がすぐに数値に反映されるものではないものの、国や県の数値も参考にしながら、事業の進捗を管理していくことが望ましい。	<下線部修正> KPI「健康寿命」は、施策の効果がすぐに数値に反映されるものではないものの、 <u>今後国や県の妥当な数値の比較を踏まえ、事業の進捗を管理していく必要がある。</u>

③ 地域コミュニティの醸成支援

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

- 個別意見の中に、「二宮小、山西小コミュニティ・スクールを行政、地区長連絡協議会が連動しての広報活動と事業の推進が図れる環境づくりをするべきである。」とあるが、地区長としてはすでに活動を行っている。取り組みとして、地区長連絡協議会ではコミュニティ・スクール研究会を設置し、二宮小と山西小学区のコミュニティ・スクール推進協議会にも地区長は参加している。
- ◎ 地区長の活動に関する意見の取扱いはどうするのか。
- 資料1の個別意見は、あくまでも委員の意見として発言をされたものなので、修正は行わず、今回の会議の中で、取り組みの実態の説明があったことを議事録に残すということがかか。

(異議なし)

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見 「原案どおり（修正なし）」

④ 災害や犯罪に備える地域づくり

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

○ 委員会の意見として、「スマートフォンなどの ICT を活用した情報提供・共有化のしくみづくりについても検討を進めることが望ましい。」とあるが、すでに町から防災情報メールが配信され、取得できるしくみが出来ている。また、町広報紙や各会議等でもメールの登録数を増やすための周知も行っている。

◎ 「検討を進めることが望ましい。」の表記を、「さらに推進することが望ましい。」に修正することでよろしいか。

(異議なし)

○ スマートフォンのアプリ等は年々発展し、町の防災情報だけでなく、様々な情報を取得し活用することができるため、その活用も意見に追加してはどうか。

● 意見を踏まえると、「民間等で開発されたアプリ等の ICT を、町が効果的に活用し情報発信を推進するべきである」との文言を追加することでいかがか。

(異議なし)

○ 委員会の意見の2段落目には、「地域」という表記が複数使用されているが、定義がそれぞれ異なって使用されているため、表記を整理する必要がある。

◎ 分かりやすい文章となるよう、文章の構成も含めて修正するということがよろしいか。

(異議なし)

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見

行数	修正前	修正内容
5行目	また、災害発生時を想定し、スマートフォンなどの ICT を活用した情報提供・共有化のしくみづくりについても検討を進めることが望ましい。	<下線部修正> スマートフォンなどの ICT を活用した <u>効果的な</u> 情報提供・共有化についても <u>さらに進める</u> ことが望ましい。
3～4行目	—	「地域」の文言等を含め、分かりやすい文章となるように修正。

⑤ 「にのみやLife」の提案と発信

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

- シティプロモーション事業は評価できるが、空き家対策については取り組みの内容や進捗が芳しくないため、その点についてもう少し意見を追加してはどうか。
- 空き家対策は、町単独で推進するのではなく、不動産業者等の民間事業者と連携して推進していく必要がある。
- 空き家の適切な管理も必要であるが、空き家の魅力を上手く人の流れに結び付けていくような効果的な利活用を検討する必要がある。
- 平成 29 年度に、空き家所有者に物件の利活用の意向調査をしたところ、前向きな活用の意向を示している方は少なかった。そのことから、町の役割としては、適性に管理ができず様々な課題を抱える空き家に対して必要な措置を講じることであり、通常空き家については、今まで通り民間事業者が管理をするべきであるとの認識である。ただし、平成 30 年度からは、民間事業者と連携して推進する必要性もあることから、シルバー人材センターなどの民間事業者と連携を始めている。基本的には、町が空き家を活用して移住者へ働きかけるのではなく、民間事業者との役割と上手く連携をしながら推進していくことになる。
- 参考事例ではあるが、大阪府の枚方市では、空き家の所有者に対して、空き家の管理や転売等のサービスを行う民間事業者の紹介なども行っている。
- ◎ 空き家対策には、NPOなどの関わりはあるのか。また、特定空き家に対する条例などの整備状況はどうなっているのか。
- NPOの関わりは現在はない。町には空き家に対する条例はなく、空き家等対策の推進に関する特別措置法及び、二宮町空き家対策計画に基づいて対応している。
- 委員会としての意見には、「空き家バンク制度」と表記があるが、これまでの意見を踏まえると、空き家対策の1つの取り組みである「空き家バンク制度」ではなく、空き家対策全体に係る意見であると感じるので、空き家対策と修正してはどうか。
- ◎ 3段落目については、「空き家対策については、不動産事業者等の民間事業者との連携を強めながら、様々な世代の生活スタイルに応じた定住支援策となるよう、その他の住宅支援策を含めて推し進めることが望ましい。」と修正することでよろしいか。

(異議なし)

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に相当程度効果があった」
- ・ 委員会の意見

行数	修正前	修正内容
6～7 行目	また、空き家バンク制度については、様々な世代の生活スタイルに応じた定住支援策となるよう、その他の住宅支援策を含め制度を見直すことが望ましい。	<下線部修正> また、 <u>空き家対策</u> については、 <u>不動産事業者等の民間事業者との連携を強めながら</u> 、様々な世代の生活スタイルに応じた定住支援策となるよう、その他の住宅支援策を含めて <u>推し進める</u> ことが望ましい。

⑥ 二宮を知り、二宮に触れ、二宮を体験できる環境づくり

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

- 「部局の横断的な推進のみならず、民間とも連携することで、更なる推進に繋げていくことが望ましい。」とあるが、民間との連携がされていない事例もいくつかあるので、今後連携を強化していただきたい。
- 情報提供も重要であるが、民間等からの「情報収集」も積極的に行い、活用に結びつけることも重要である。
- ◎ 意見を踏まえ、「町民や移住者の意見を丁寧に聞き」を「町民や移住者の情報や意見を丁寧に聞き取り」にし、情報収集の意味を含めることとしてはいかがか。

(異議なし)

- 小田原市の「おだわら市民交流センターUMECO (うめこ)」という施設は、色々な団体の活発な活動の拠点となっており、施設の稼働率も高いようなので、ラディアン施設の運営に際しての参考になるとよい。

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見

行数	修正前	修正内容
4行目	そのためには、町民や移住者の意見を丁寧に聞き、施策に反映することが重要である。	<下線部修正> そのためには、町民や移住者の <u>情報や意見を丁寧に聞き取り</u> 、施策に反映することが重要である。

⑦ 特色ある学校教育による子どもたちの生きる力の育成

(主な意見交換等)
意見なし

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見 「原案どおり（修正なし）」

⑧ 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目ない支援と環境づくり

(主な意見交換等)
意見なし

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に相当程度効果があった」
- ・ 委員会の意見 「原案どおり（修正なし）」

⑨ 子育てと仕事の両立の推進

(主な意見交換等)
意見なし

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見 「原案どおり（修正なし）」

⑩ 地域にしごとを生み出し、資金を循環させるしくみづくり

(主な意見交換等)
意見なし

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見 「原案どおり（修正なし）」

⑪ 町の環境を活かした再生可能エネルギーの地産地消等の可能性検討

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

意見なし

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見 「原案どおり（修正なし）」

⑫ 身近な地域で働く希望を叶えるための雇用創出

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

- オリーブは、先進的に取り組んでいる小豆島ですら生産量の確保が難しい状況なので、単なる商品化に留まるのではなく、「湘南オリーブ」として高付加価値となるように「オリーブ」のあり方を検討すべきである。
- 湘南にのみやふるさとまつりでは、オリーブの認知度の向上や商品の普及等を目的に、オリーブに関するイベントを開催しており、少しずつではあるが推進ができています。町には引き続き支援をしてほしい。
- 町の支援はもちろんのこと、さらなる発展を目指すには、オリーブ栽培や商品開発に関する専門家を投入し取り組むべきである。また、その取り組みにはオリーブの今後の方向性を踏まえた戦略が必要となる。
- ◎ 湘南オリーブの取り組みについては、評価の中では詳細には触れることが出来ないため、今回の議事録で残すことでよろしいか。

(異議なし)

- この施策だけ、K P I の意見が触れられていないがよいのか。
- 前回の会議で特に意見がなかったため、内容を表記しなかった。
- 毎年実績が確認できないK P I なので、評価がしづらい。
- 町内の就業者割合を設定してはどうか。
- 町内の就業者割合は、基本目標 4 の数値目標に設定されている。また、数値は国勢調査を参考にしているため、毎年確認することはできない。
- K P I の一つである「二宮町における従業者数」は、経済センサスの実績を参考にしているため、実績が出るのに時間がかかる。ただし、昨年度示せなかった平成 28 年度の実績が今回確認できるので、その数値を参考にしてほしい。また、もう一つのK P I 「農業参入（法人・個人）」は、目標件数の「2 件以上」に対し、平成 29 年度は 1 件の実績があったため、目標達成に向けて順調に進んでいると捉えられる。
- ◎ 施策「地域にしごとを生み出し、資金を循環させるしくみづくり」で設定されているK P I 「町内起業・開業件数（商工会加入件数）」と参考数値の「廃

業件数（商工会退会件数）」は、雇用問題に直接関わるため、ここの施策の評価でも関連づけることが可能ではないか。

- 商工会で把握する労働者数などはないのか。
- 商工会では、労働者数の情報のとりまとめは行っていない。
- ◎ 意見書に表記すべきK P Iに対する具体的な意見がないため、今回の議事録で意見を残すことでよろしいか。
(異議なし)

【結果】

- ・ 委員会の評価 「地方創生に効果があった」
- ・ 委員会の意見 「原案どおり（修正なし）」

(2) 二宮町総合戦略評価に係る意見書（案）について

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

- ◎ 3段落目では、内部評価との相違について触れられているが、表記する必要性はないため、削除すべきである。
- ◎ 総論の構成として、共通の課題とその対応策をテーマに論じる必要がある。4段落目では、「町の取り組みや効果が町民に浸透していないこと」が課題であり、その対策は「町の情報発信力を強化していく必要がある」ことで、その進捗状況が町への評価となる。また、5段落目では、「持続可能な組織やシステムの構築」が課題となる。各施策は、あくまでも例示として表記すべきである。
- ◎ 8段落目は、予算配分に触れられており、12本の施策を平等に推進するのか、もしくは効果が高い・低い施策を選択して推進していくのか、委員会として議論する必要がある。
- 評価を行うのに対して、予算配分や費用対効果などの検討はしていないため、意見書でどの程度まで触れるべきなのか。
- 昨年度の意見書では、「地域力を最大限に活用し、町一丸となって取り組む」との意見が触れられており、地域や地域の人とともに協力連携していくことは大変重要であるので、意見書にも追加すべきである。
- 12本の施策のうち、委員会として評価を高くした施策があるので、評価の基準や視点について意見書に追加してはどうか。
- 一色小学校区地域再生協議会の活動のような、町と地域や地域の人が上手く連携している事業の評価が高かった。
- 予算の配分についての表記に対する意見はいかがか。
- 費用対効果について触れてはどうか。
- ◎ 費用対効果の検証は、予算規模や効果の比較、及びそれに伴う情報収集が十

分なされていないとできない。また、行政サービスは、民間との事業推進との判断と異なり、効果がないから事業を推進しなくてもよいと単純に判断することはできない。全体的なバランスを考慮する必要がある。

- 「予算を重点的に配分する」との表記では、予算を増加するとの意味に捉えられてしまう懸念がある。
- 前回の会議では、どの施策に予算を重点的に配分するのかについて、特に議論がされていないので、その点については表記を削除することでいかがか。
- ◎ 財政状況はますます困窮する中で、いかに効率的な事業推進を展開するのかが問題になるので、「その点を考慮しながら、地方創生に資する施策を展開する必要がある」というような表記にしてはいかがか。
(異議なし)

(3) その他

本日の議論を基に、本日の会議録、総合戦略評価に対する意見並びに意見書の修正案をそれぞれ事務局で作成し、11月22日頃までに送付する。最終的なとりまとめについては、会長一任でお願いします。12月上旬に、会長から町長に意見書を提出していただく予定である。

【以 上】